

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年2月19日

【中間会計期間】 第19期中(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

【会社名】 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

【英訳名】 Village Vanguard CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 菊 地 敬 一

【本店の所在の場所】 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地 1

【電話番号】 0561-63-3031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 根 雅 行

【最寄りの連絡場所】 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地 1

【電話番号】 0561-63-3031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 根 雅 行

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日
売上高 (千円)	6,165,335	8,082,701	9,871,466	14,016,724	18,231,108
経常利益 (千円)	586,432	711,640	911,506	1,582,334	1,972,856
中間(当期)純利益 (千円)	321,806	345,570	500,277	875,878	1,064,153
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	997,210	1,774,840	1,774,840	1,774,840	1,774,840
発行済株式総数 (株)	16,724	18,334	36,668	18,334	18,334
純資産額 (千円)	3,935,291	6,390,194	7,557,719	6,044,623	7,108,777
総資産額 (千円)	9,377,731	12,623,712	14,952,075	11,655,844	13,554,034
1株当たり純資産額 (円)	235,308.02	348,543.38	206,112.14	329,694.75	387,737.38
遡及修正後の 1株当たり純資産額 (円)	117,654.01	174,271.69	206,112.14	164,847.37	193,868.69
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	19,242.20	18,848.62	13,643.45	51,863.98	58,042.62
遡及修正後の1株当た り中間(当期)純利益 (円)	9,621.10	9,424.31	13,643.45	25,931.99	29,021.31
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)		18,792.25	13,604.30	51,854.77	57,834.42
遡及修正後の潜在株式 調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		9,396.13	13,604.30	25,927.38	28,917.21
1株当たり配当額 (円)					2,800
自己資本比率 (%)	42.0	50.6	50.6	51.9	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,041	570,144	609,035	199,638	77,267
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,825	546,041	536,858	422,229	737,702
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	655,861	9,455	298,226	385,344	98,291
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,778,004	1,802,437	1,498,639	2,909,012	2,344,896
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	99 (570)	121 (829)	155 (1,147)	108 (640)	137 (1,016)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 第17期中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社は、平成18年6月1日付にて、1株を2株に株式分割を行っております。遡及修正後の1株当たり指標につきましては、当該株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年11月30日現在

従業員数(名)	155(1,147)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時雇用者の当中間会計期間の平均雇用人員であり、人員数は在籍人員をあらわしております。

2 従業員が前事業年度末に比べて18名増加しておりますが、主として事業拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 労働組合との状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、好調な企業収益改善を背景として、景気は堅調な回復傾向にあり、個人消費も穏やかに増加してきました。しかし、金利上昇懸念、労働コストの上昇、高値で推移する原油価格の影響等もあり、景気の先行きについては必ずしも楽観できない状況にあります。

当社が対面する小売業界の動向も、競争激化による優勝劣敗の基調があるものの全体では堅調に推移しております。

このような経済環境のもと、当社では直営店舗30店・FC店舗3店を出店し、直営店舗1店・FC店舗3店を閉鎖いたしました。その結果、当中間会計期間末では直営店舗201店、FC店舗34店の合計235店となりました。

新規店は、既存店で安定した収益を確保している郊外型大規模ショッピングセンター内のインショップ店の出店を活発化させました。

店舗に対しては、エリアマネジメント体制の構築によりマネージャーが積極的に店舗視察を行い、現場での直接的な指導・教育を実施しました。また、エリア間でのマネージャー及び従業員による会議の場を増やし、他店舗との仕入・販売技術や店舗運営の情報交換を行うことにより収益拡大を目指しました。

その結果、当中間会計期間における既存店の売上高前年同期比は1.9%増と前年を上回ることができました。

当中間会計期間の業績は売上高9,871,466千円（前年同期比22.1%増）、経常利益911,506千円（同28.1%増）、中間純利益500,277千円（同44.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得に伴う支出の増加があり、税引前中間純利益が902,259千円（前年同期比33.7%増）となりましたが、結果として、当中間会計期間末には1,498,639千円となり、前事業年度末より846,257千円減少いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は609,035千円（前年同期38,890千円増）となりました。

これは主に、売上高が拡大したことにより税引前中間純利益が902,259千円となったものの、相次ぐ出店に伴うたな卸資産の増加1,856,945千円、法人税等の支払594,423千円があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は536,858千円（前年同期9,183千円減）となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が354,532千円あったためと、差入保証金への支出が125,251千円あったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は298,226千円(前年同期288,771千円増)となりました。

これは主に、固定資産の長期割賦契約によるリース会社からの資金調達が229,802千円あったためであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間会計期間における品目別の仕入実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
SPICE	5,279,259	115.8
書籍	1,882,284	117.7
ニューメディア	685,911	137.0
その他	36,641	101.1
合 計	7,884,097	117.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
SPICE	6,980,312	121.4
書籍	1,927,131	118.6
ニューメディア	760,097	147.6
その他	203,925	106.2
合 計	9,871,466	122.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 品目区分の特徴

書 籍 ……当社のメインターゲットである20代を中心に、10代後半から30代の若者のライフスタイルに合ったジャンルやキーワードに関連のある書籍類を選択して品揃えを行っております。主なジャンルは、文芸、コミック、絵本、グリーティングブック、クルマ、バイク、音楽、映画、アート、アウトドア、料理、ファッション等であり、これらの書籍、雑誌を中心に扱っております。

SPICE …… 当社独自の呼称であり輸入雑貨、玩具、服飾品、生活雑貨等の、書籍及びニューメディア（CD・DVD類）以外の商品を指します。

「SPICE」とは、

SELECT...えり抜きの・選ばれた

POP...ポピュラーな・華々しい

INTELLIGENCE...知性的な

CULTURE...文化的な

ENTERTAINMENT...楽しみ・楽しませる

という当社が販売する雑貨類を形容する5語の頭文字を組み合わせた造語であり、また当社の主要商品である書籍を引き立てるためのスパイスであるという意味も持たせております。

ニューメディア ... CD・DVD等の音楽・映像ソフトを指します。主にジャズやポップス・ロック等を中心とした音楽ソフト、映画やクルマ、バイクに関する映像ソフト等を扱っております。

その他 FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー飲食売上があります。

3 地域別の販売実績は次のとおりであります。

地域 (注1)	売上高 (千円) (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備考(注2)
北海道16店	652,437	6.6	108.6	新店2店
青森県6店	229,293	2.3	103.0	
岩手県5店	166,314	1.7	139.2	新店3店
秋田県3店	131,928	1.3	128.3	
宮城県3店	186,765	1.9	143.1	
福島県1店	65,073	0.7	92.6	
新潟県4店	195,950	2.0	115.6	
栃木県1店	60,475	0.6	151.8	
群馬県1店	17,824	0.2		新店1店
埼玉県6店	329,203	3.3	187.2	
茨城県1店	60,069	0.6	590.4	
千葉県11店	446,665	4.5	136.5	新店1店
東京都12店	1,168,616	11.8	119.2	新店2店
神奈川県7店	519,509	5.3	167.9	
石川県2店	105,844	1.1	248.9	新店1店
富山県2店	131,582	1.3	119.3	
長野県1店	58,985	0.6	99.2	
静岡県3店	175,151	1.8	99.5	
愛知県24店	1,301,320	13.2	109.5	新店1店
三重県6店	248,992	2.5	132.4	新店1店
滋賀県4店	182,748	1.9	105.6	
京都府2店	147,907	1.5	94.5	
奈良県4店	189,722	1.9	119.3	新店1店
大阪府16店	742,005	7.5	127.6	新店5店
兵庫県8店	245,524	2.5	153.3	新店2店
鳥取県1店	36,803	0.4	164.2	
岡山県2店	89,328	0.9	101.6	

地域 (注1)	売上高 (千円) (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備考(注2)
広島県5店	223,975	2.3	111.2	新店1店
徳島県2店	69,905	0.7	219.3	
香川県1店	18,982	0.2		新店1店
愛媛県3店	125,648	1.3	110.6	
高知県3店	99,632	1.0	221.5	新店2店
福岡県12店	471,362	4.8	104.9	新店1店 退店1店
長崎県1店	51,621	0.5	107.9	
大分県2店	112,839	1.1	116.9	
佐賀県3店	94,898	1.0	94.4	新店1店
宮崎県2店	107,656	1.1	102.5	
熊本県7店	201,199	2.0	151.4	新店2店
沖縄県4店	158,360	1.6	130.1	新店2店
直営197店小計	9,622,126	97.5	123.2	
その他4店	249,339	2.5	91.4	(注4)
合計201店	9,871,466	100.0	122.1	

- (注) 1 地域の店舗数は平成18年11月30日現在の店舗数を示しております。
- 2 当中間会計期間の店舗の出退店状況を記載しております。
- 3 退店店舗の売上高において、退店前の売上高は退店前の都道府県に計上しております。
- 4 その他は、FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー飲食売上及びヴィレッジヴァンガードモバイル売上があります。平成18年11月30日現在のFC店舗数は34店であります。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備計画についての重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	着手年月	完了年月	増床面積 (㎡)
1	大阪府1店	店舗設備	16,907	平成18年5月	平成18年6月	280
2	高知県1店	店舗設備	7,000	平成18年5月	平成18年6月	128
3	広島県1店	店舗設備	8,889	平成18年5月	平成18年6月	198
4	千葉県1店	店舗設備	14,759	平成18年5月	平成18年6月	366
5	熊本県1店	店舗設備	10,711	平成18年6月	平成18年6月	231
6	愛知県1店	店舗設備	10,892	平成18年6月	平成18年6月	313
7	奈良県1店	店舗設備	10,257	平成18年7月	平成18年7月	244
8	石川県1店	店舗設備	24,277	平成18年7月	平成18年8月	792
9	香川県1店	店舗設備	6,648	平成18年8月	平成18年8月	429
10	沖縄県1店	店舗設備	13,514	平成18年8月	平成18年8月	326
11~13	岩手県3店	店舗設備	31,855	平成18年9月	平成18年9月	648
14	大阪府1店	店舗設備	13,087	平成18年9月	平成18年9月	363
15	兵庫県1店	店舗設備	8,528	平成18年9月	平成18年9月	244
16	群馬県1店	店舗設備	12,882	平成18年10月	平成18年10月	247
17	三重県1店	店舗設備	8,772	平成18年10月	平成18年10月	241
18~19	北海道2店	店舗設備	23,788	平成18年10月	平成18年10月	547
20	沖縄県1店	店舗設備	9,110	平成18年10月	平成18年10月	237

	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	着手年月	完了年月	増床面積 (㎡)
21～30	その他10店	店舗設備	89,962	平成18年10月	平成18年11月	1,953
合 計			321,847			7,793

(3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において計画している設備の新設等は以下のとおりであります。

	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	増床予定 面積(㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
1	佐賀県1店	店舗設備	9,996	9,996	自己資金	平成18年11月	平成18年12月	250
2	福岡県1店	店舗設備	7,911	7,911	自己資金	平成18年11月	平成18年12月	264
3	宮城県1店	店舗設備	11,786		自己資金	平成19年2月	平成19年2月	234
4	福岡県1店	店舗設備	14,940		自己資金	平成19年3月	平成19年3月	297
5～6	香川県2店	店舗設備	49,960		自己資金	平成19年4月	平成19年4月	993
7	新潟県1店	店舗設備	12,616		自己資金	平成19年4月	平成19年4月	252
8	東京都1店	店舗設備	9,960		自己資金	平成19年4月	平成19年4月	396
合 計			117,169	17,907				2,686

(注) 1 投資予定総額、既支払額には、差入保証金を含んでおりません。

2 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,328
計	99,328

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年2月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,668	36,668	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	36,668	36,668		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年8月30日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年11月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年1月31日）
新株予約権の数	131個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	262株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 450,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成23年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 450,000円 資本組入額 225,000円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。その他の権利行使の条件は取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約において規定する。	同左
代用払込みに関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式2株であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算出により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価格の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価格は適切に調整されるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月1日	18,334	36,668		1,774,840		1,751,757

(注) 平成18年6月1日に、平成18年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成18年11月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
菊地 敬一	愛知県愛知郡長久手町	9,068	24.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,076	11.11
菊地 眞紀子	愛知県愛知郡長久手町	2,160	5.89
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	1,920	5.23
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,730	4.71
日興シテイ信託銀行株式会社(投信 口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	1,640	4.47
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー505019(常任代理 人 株式会社みずほコーポレート銀 行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	951	2.59
ビーエヌピーパリパセキユーティ ーズサービスロンドンジャスデックユ ーケーレジデンツ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	900	2.45
ザバンクオブニューヨークトリ ーティージャスデックアカウント(常 任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号カストディ事業部	642	1.75
メロンバンクエービーエヌアムログ ローバルカストディエヌビイ(常 任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	639	1.74
計		23,726	64.70

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日興シテイ信託銀行株式会社(投信口)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
2 次の法人から、当中間会計期間中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成18年8月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式 数(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,123	5.79

3 クレディ・スイス及びその共同保有者3社から平成18年7月14日付で提出された大量保有報告書により、平成18年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式 数(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)

クレディ・スイス	スイス国チューリッヒ、8001、パラ デブラッツ8番地	16	0.04
クレディ・スイス・アセット・ マネジメント・リミテッド	英国 ロンドンEC3A7JJ、セン ト・ボトルフ・ストリート15、ビュ ーフォート・ハウス	158	0.43
クレディ・スイス・アセット・ マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク、レキシント ン・アベニュー466	329	0.90
クレディ・スイス投信株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号泉 ガーデンタワー	1,520	4.15

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,668	36,664	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	36,668		
総株主の議決権		36,664	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数4個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	890,000	900,000	865,000	838,000	739,000	726,000
最低(円)	740,000	584,000	713,000	701,000	680,000	600,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,302,130		1,518,639		1,830,165	
2 売掛金		700,536		853,045		856,593	
3 有価証券		581,106				581,235	
4 商品		7,432,804		9,468,522		7,611,576	
5 その他	4	496,470		440,198		443,414	
貸倒引当金		28,976		13,075		12,839	
流動資産合計		10,484,073	83.1	12,267,329	82.1	11,310,144	83.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		625,046		791,297		666,617	
(2) 工具器具及び備品		514,205		607,731		522,166	
(3) その他		5,504		25,958		5,624	
有形固定資産合計	1	1,144,755	9.0	1,424,987	9.5	1,194,407	8.8
2 無形固定資産		26,103	0.2	31,132	0.2	32,617	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金	2	609,114		767,424		661,434	
(2) その他		359,665		475,106		368,882	
貸倒引当金				13,904		13,450	
投資その他の資産 合計		968,780	7.7	1,228,625	8.2	1,016,865	7.5
固定資産合計		2,139,638	16.9	2,684,746	17.9	2,243,890	16.6
資産合計		12,623,712	100.0	14,952,075	100.0	13,554,034	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	2,3	2,934,827		3,526,351		2,768,703	
2 短期借入金	2	967,869		884,274		852,340	
3 未払金		280,412		392,098		289,939	
4 未払法人税等		400,798		399,844		613,993	
5 その他		270,114		331,223		325,098	
流動負債合計		4,854,020	38.5	5,533,791	37.0	4,850,074	35.8
固定負債							
1 長期借入金	2	731,892		982,292		894,468	
2 長期未払金		405,635		628,436		443,265	
3 退職給付引当金		26,086		16,876		30,914	
4 役員退職慰労引当金		124,883		143,959		135,534	
5 その他		91,000		89,000		91,000	
固定負債合計		1,379,497	10.9	1,860,563	12.4	1,595,182	11.8
負債合計		6,233,518	49.4	7,394,355	49.4	6,445,257	47.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		1,751,757					
資本剰余金合計		1,751,757	13.9				
利益剰余金							
1 中間(当期)未処分利益		2,863,597					
利益剰余金合計		2,863,597	22.7				
資本合計		6,390,194	50.6				
負債・資本合計		12,623,712	100.0				

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,774,840	11.9	1,774,840	13.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,751,757		1,751,757	
資本剰余金合計				1,751,757	11.7	1,751,757	12.9
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				4,031,122		3,582,179	
利益剰余金合計				4,031,122	27.0	3,582,179	26.4
株主資本合計				7,557,719	50.6	7,108,777	52.4
純資産合計				7,557,719	50.6	7,108,777	52.4
負債・純資産合計				14,952,075	100.0	13,554,034	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		8,082,701	100.0	9,871,466	100.0	18,231,108	100.0			
売上原価		4,996,858	61.8	6,027,152	61.1	11,182,593	61.3			
売上総利益		3,085,843	38.2	3,844,314	38.9	7,048,515	38.7			
販売費及び一般管理費		2,373,537	29.4	2,968,428	30.0	5,094,519	28.0			
営業利益		712,305	8.8	875,885	8.9	1,953,995	10.7			
営業外収益	1	43,873	0.5	68,492	0.7	103,000	0.6			
営業外費用	2	44,539	0.5	32,871	0.4	84,139	0.5			
経常利益		711,640	8.8	911,506	9.2	1,972,856	10.8			
特別利益	3	7,370	0.1			8,525	0.0			
特別損失	4	43,927	0.5	9,246	0.1	58,888	0.3			
税引前中間(当期) 純利益		675,083	8.4	902,259	9.1	1,922,493	10.5			
法人税、住民税 及び事業税		387,557		383,475		957,514				
法人税等調整額		58,044	329,512	4.1	18,506	401,981	4.1	99,174	858,339	4.7
中間(当期)純利益		345,570	4.3	500,277	5.0	1,064,153	5.8			
前期繰越利益		2,518,026								
中間(当期)未処分 利益		2,863,597								

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

(金額：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年5月31日 残高	1,774,840	1,751,757	1,751,757	3,582,179	3,582,179	7,108,777	7,108,777
中間会計期間中の 変動額							
剰余金の配当				51,335	51,335	51,335	51,335
中間純利益				500,277	500,277	500,277	500,277
中間会計期間中の 変動額合計				448,942	448,942	448,942	448,942
平成18年11月30日 残高	1,774,840	1,751,757	1,751,757	4,031,122	4,031,122	7,557,719	7,557,719

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

(金額：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成17年5月31日 残高	1,774,840	1,751,757	1,751,757	2,518,026	2,518,026	6,044,623	6,044,623
当事業年度中の 変動額							
当期純利益				1,064,153	1,064,153	1,064,153	1,064,153
当事業年度中の 変動額合計				1,064,153	1,064,153	1,064,153	1,064,153
平成18年5月31日 残高	1,774,840	1,751,757	1,751,757	3,582,179	3,582,179	7,108,777	7,108,777

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		675,083	902,259	1,922,493
2		101,901	121,209	221,103
3		2,614	9,246	17,575
4		15,681	690	18,367
5		4,725	14,038	9,553
6		10,800	8,424	21,451
7		1,962	1,487	4,044
8		28,646	24,690	55,523
9		13,783	4,900	23,086
10		13,349		13,349
11		401	48,827	142,109
12		1,624,201	1,856,945	1,802,973
13		2,995	7,719	13,842
14		632,532	757,648	466,409
15		16,032	72,983	54,560
16		94,155	89,664	100,210
17		14,752	4,626	14,962
	小計	68,126	9,760	966,625
18		1,962	1,487	4,044
19		29,287	25,860	57,438
20		474,693	594,423	835,964
営業活動による キャッシュ・フロー				
		570,144	609,035	77,267
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		49,400	22,500	60,307
2			69,003	25,203
3		239,618	354,532	410,770
4		1,265		1,265
5		30,000		33,000
6		31,500		31,500
7		100,000	60,000	100,000
8		3,300	6,677	9,801
9		95,906	125,251	141,561
10		6,773	15,947	21,390
11		73,955	66,202	81,225
投資活動による キャッシュ・フロー				
		546,041	536,858	737,702

		前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入の純増減額		21,336	70,000	68,000
2 長期借入による収入		400,000	500,000	900,000
3 長期借入金返済による 支出		509,690	450,242	1,009,307
4 長期未払金の純増減額		97,809	229,802	139,598
5 配当金の支払額			51,335	
財務活動による キャッシュ・フロー		9,455	298,226	98,291
現金及び現金同等物に係る 換算差額		155	1,410	1,972
現金及び現金同等物の 減少額		1,106,574	846,257	564,115
現金及び現金同等物の 期首残高		2,909,012	2,344,896	2,909,012
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,802,437	1,498,639	2,344,896

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(附属設備は 除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p> 建物 15～47年 工具器具及び 備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用 可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺する又は、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が2,614千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が17,575千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,108,777千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,175,327千円</p> <p>2 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 20,000千円 差入保証金 84,000千円 合計 104,000千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 20,000千円 長期借入金 (1年内返済予定 300,000千円 金額含む) 合計 320,000千円</p> <p>3 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <p>当社分買掛金 残高 2,765,946千円 FC分買掛金 残高 168,880千円 合計 2,934,827千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」を含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,396,848千円</p> <p>2 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 20,000千円 合計 20,000千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 20,000千円 合計 20,000千円</p> <p>3 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <p>当社分買掛金 残高 3,369,920千円 FC分買掛金 残高 156,430千円 合計 3,526,351千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,290,306千円</p> <p>2 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 20,000千円 合計 20,000千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 20,000千円 合計 20,000千円</p> <p>3 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <p>当社分買掛金 残高 2,538,123千円 FC分買掛金 残高 230,580千円 合計 2,768,703千円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																				
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,019千円</p> <p>仕入割引 33,294千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 28,646千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>移転補償金 5,870千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>債権放棄損 27,963千円</p> <p>固定資産除却損 13,349千円</p> <p>減損損失</p> <p>当中間会計期間においては、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 店舗設備 種類 建物等 場所 福岡県福岡市 店舗数 1</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>238千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,614千円</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 98,692千円</p> <p>無形固定資産 3,209千円</p>	建物	238千円	工具器具及び備品	2,375千円	合計	2,614千円	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,313千円</p> <p>仕入割引 36,547千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 24,690千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失</p> <p>当中間会計期間においては、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 店舗設備 種類 建物等 場所 愛知県江南市 愛知県名古屋市 三重県四日市市 店舗数 3</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6,243千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,747千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>254千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,246千円</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 116,554千円</p> <p>無形固定資産 4,655千円</p>	建物	6,243千円	工具器具及び備品	2,747千円	その他	254千円	合計	9,246千円	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,811千円</p> <p>仕入割引 62,969千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 55,523千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>移転補償金 7,025千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>債権放棄損 27,963千円</p> <p>固定資産除却損 13,349千円</p> <p>減損損失</p> <p>当事業年度においては、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 店舗設備 種類 建物等 場所 福岡県福岡市 東京都江東区 店舗数 2</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>12,421千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,575千円</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 213,675千円</p> <p>無形固定資産 7,428千円</p>	建物	12,421千円	工具器具及び備品	5,153千円	合計	17,575千円
建物	238千円																					
工具器具及び備品	2,375千円																					
合計	2,614千円																					
建物	6,243千円																					
工具器具及び備品	2,747千円																					
その他	254千円																					
合計	9,246千円																					
建物	12,421千円																					
工具器具及び備品	5,153千円																					
合計	17,575千円																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,334	18,334		36,668

(注)平成18年6月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成18年 8月28日 定時株主総会	普通株式	51,335	2,800	平成18年 5月31日	平成18年 8月29日

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,334			18,334

2. 配当に関する事項

(1)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
普通株式	51,335	利益剰余金	2,800	平成18年 5月31日	平成18年 8月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)	現金及び現金同等物の当事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,302,130千円	現金及び預金勘定 1,518,639千円	現金及び預金勘定 1,830,165千円
有価証券勘定 581,106千円		有価証券勘定 581,235千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 80,800千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 66,503千円
現金及び現金同等物 1,802,437千円	現金及び現金同等物 1,498,639千円	現金及び現金同等物 2,344,896千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>38,870</td> <td>22,181</td> <td>16,689</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	38,870	22,181	16,689	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>38,870</td> <td>26,876</td> <td>11,994</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	38,870	26,876	11,994	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>42,356</td> <td>26,416</td> <td>15,939</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	42,356	26,416	15,939
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	38,870	22,181	16,689																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	38,870	26,876	11,994																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	42,356	26,416	15,939																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,738千円 1年超 9,892千円 合計 17,630千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,775千円 1年超 4,973千円 合計 12,748千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,163千円 1年超 8,653千円 合計 16,817千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,179千円 減価償却費相当額 6,377千円 支払利息相当額 496千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,425千円 減価償却費相当額 3,945千円 支払利息相当額 357千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,934千円 減価償却費相当額 10,612千円 支払利息相当額 951千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年11月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF	581,106
投資事業組合	6,590
合計	587,697

当中間会計期間末(平成18年11月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
投資事業組合	9,472
合計	9,472

前事業年度末(平成18年5月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF	581,235
投資事業組合	9,457
合計	590,692

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年11月30日)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成18年11月30日)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

前事業年度末(平成18年5月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

- 1 スtock・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付に関する注記
会社法施行日以後に付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。
- 2 スtock・オプションに関する注記
当中間会計期間に付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当社は関連会社を有しておりませ るので、該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)								
1株当たり 純資産額 348,543円38銭	1株当たり 純資産額 206,112円14銭	1株当たり 純資産額 387,737円38銭								
1株当たり 中間純利益 18,848円62銭	1株当たり 中間純利益 13,643円45銭	1株当たり 当期純利益 58,042円62銭								
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 18,792円25銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 13,604円30銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 57,834円42銭								
<p>当社は、平成18年 6月 1日付けをもって、普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 174,271.69円</td> <td>1株当たり純資産額 193,868.69円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 9,424.31円</td> <td>1株当たり 当期純利益 29,021.31円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株 当たり中間純利益 9,396.13円</td> <td>潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 28,917.21円</td> </tr> </tbody> </table>			前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 174,271.69円	1株当たり純資産額 193,868.69円	1株当たり 中間純利益 9,424.31円	1株当たり 当期純利益 29,021.31円	潜在株式調整後 1株 当たり中間純利益 9,396.13円	潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 28,917.21円
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 174,271.69円	1株当たり純資産額 193,868.69円									
1株当たり 中間純利益 9,424.31円	1株当たり 当期純利益 29,021.31円									
潜在株式調整後 1株 当たり中間純利益 9,396.13円	潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 28,917.21円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益	345,570千円	500,277千円	1,064,153千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	345,570千円	500,277千円	1,064,153千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式の期中平均株式数	18,334株	36,668株	18,334株
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	55株	105株	66株
普通株式増加数	55株	105株	66株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
		<p>平成18年 4月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年 6月 1日付けをもって、普通株式 1株につき 2株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 18,334株</p> <p>(2)分割方法 平成18年 5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年 6月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
		第17期	第18期
		1株当たり純資産額 164,847円37銭	1株当たり純資産額 193,868円69銭
		1株当たり当期純利益 25,931円99銭	1株当たり当期純利益 29,021円31銭
		潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 25,927円38銭	潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 28,917円21銭

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第18期)	自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日	平成18年8月29日 東海財務局長に提出
-----	---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月23日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第18期事業年度の中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月16日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 久 間 清 光

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第19期事業年度の中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。